



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2021年
3月5日
発行

第78回

「動くか東京一極集中の是正」

～政府、企業の動向が鍵～

初めに

少し前のことですが、1月30日付の日本経済新聞が「東京からの転出40万人」と題する記事を掲載しました。総務省が1月29日に公表した2020年の住民基本台帳の移動報告によると、東京から出ていく人を示す転出が計40万1805人。前年比4.7%増え、比較可能な14年以降で最大になったと報じました。このように、足元、東京から人口が流出しつつある模様です。東京一極集中の弊害が問われて久しくなりますが、今回も一過性のものに留まるのか、それとも今回は本格的な一極集中の是正に向かうのか。この先の展開を考えます。

東京からの転出者増加の訳

外房や長野などに住み、平日は都内で仕事、週末は生活を楽しむ人が増えていることは報じられていましたが、それが大きな流れになったのは、やはり新型コロナウイルスが原因です。感染症対策として他府県に移住、テレワークが長引きそのまま在住、といったパターンがありますが、その他に失業して実家に帰った方なども含まれます。こうした状況を可能にした要因が2つあります。テレワークとデジタル化です。

テレワーク、デジタル化

テレワークは安倍政権の働き方改革の1つとして導入されたもので、女性の社会進出を促すためのものでした。しかし、新型コロナウイルスの登場により、元々の趣旨を超えて、感染症対策として男女を問わずテレワークが使われるようになりました。もう一つのデジタル化ですが、昨年は5Gの本格導入もあり、リモートワークに関する技術革新が進みました。これにより、地方にいながら仕事をするのが可能になったと思います。

一極集中是正は可能か

最後に、今後一極集中是正が進むかどうか、その条件などについて考えます。現在の東京からの人口流失は、新型コロナによる一時的なものだと思います。ワクチン接種などでコロナが落ち着けば、人口流出も収まると思います。しかし、東京は世界でも過密度が高いと言われる都市です。可能なら、これを機に一極集中是正を進めるべきだと思います。問題になるのは雇用です。雇用がなければ、一時的に東京から人が出て行っても、帰ってこざるを得ないでしょう。参考になるのがパソナグループの本社機能移転です。パソナは東京にあった本社機能を淡路島に移転しました。理由について、南部代表は東日本大震災の経験を踏まえて一極集中に危うさを感じたと述べています。こうした企業が増えれば一極集中の是正も見えてくるでしょう。同じ事は官庁などについても言えます。中央官庁の機能を地方に移管する事により、地方の雇用を増やせば、一極集中是正が見えてきます。簡単な事ではありませんが、現在の状況がその議論のきっかけになればと思います。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。